

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日  
東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6625 URL https://www.jalco-hd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 英一 (TEL) 050-5536-9824  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明補助参照資料  
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,782	2.4	2,011	27.4	1,651	29.7	1,001	26.2	906	△14.6
2021年3月期	2,717	57.5	1,578	23.8	1,272	19.0	793	29.3	1,061	87.9

(注) 包括利益 2022年3月期 920百万円(△13.4%) 2021年3月期 1,063百万円(107.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.42	8.21	6.5	2.4	59.3
2021年3月期	11.31	9.87	9.3	2.5	46.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 10百万円

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,509	14,007	28.9	132.21
2021年3月期	36,495	13,880	37.9	126.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,007百万円 2021年3月期 13,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,428	△9,186	10,778	747
2021年3月期	219	△5,464	6,634	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	217	17.7	1.7
2022年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	211	23.8	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	25.8	2,500	24.3	2,050	24.1	1,200	19.8	740	△18.4	6.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 — 社（社名） — 、除外 1社（社名）株式会社SUNTAC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	112,604,118株	2021年3月期	111,510,518株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,653,548株	2021年3月期	2,625,848株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	107,691,094株	2021年3月期	93,915,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103	0.0	△249	-	964	79.4	963	79.6
2021年3月期	103	0.0	△212	-	537	△31.1	536	△31.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	8.95		8.72					
2021年3月期	5.71		4.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	13,291		12,646		95.1	119.37		
2021年3月期	13,120		12,465		94.6	114.00		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,646百万円 2021年3月期 12,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲の変更) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、当連結会計年度において賃貸用不動産の10物件の取得及び営業貸付金の拡充から前期会計年度までは連結子会社であった株式会社SUNTACの売上分の減少から、売上高27億82百万円（前年同期比2.4%増）、EBITDA20億11百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益16億51百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益10億1百万円（前年同期比26.2%増）、法人税等調整額増加の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益9億6百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きは予断を許さない状況が続いていますが、当期におけます当社事業に対する影響はございませんでした。

連結経営成績（百万円）	2021年3月期	2022年3月期	前期差	増減率
売上高	2,717	2,782	65	2.4%
EBITDA	1,578	2,011	433	27.4%
営業利益	1,272	1,651	379	29.7%
経常利益	793	1,001	208	26.2%
親会社に帰属する当期純利益	1,061	906	△155	△14.6%

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

## [セグメント情報]

詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〈貸金事業〉

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金残高が大きく減少することがあります。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付104億64百万円、回収78億39百万円により59億11百万円（前期末比79.8%増）となりました。当事業部門における売上高は、5億18百万円（前年同期比78.2%増）、セグメント利益は4億17百万円（前年同期比101.7%増）という結果となりました。

営業貸付金の増加については、ソーシャルレンディング事業における口座開設数が順調に増加しており、J.LENDING LF33号～LF63号までの募集で、実行額合計は34億84百万円となり営業貸付金の増加に寄与しております。

今後も引き続き、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

## 〈不動産賃貸業〉

当事業部門におきましては、当連結会計年度において、商業施設を3物件、アミューズメント施設を7物件、計10物件を取得しました。

その結果、賃貸用不動産の保有残高は376億23百万円（前期末比34.4%増）となり、前連結会計年度の期中から取得した物件も寄与し、当連結会計年度において、売上高は21億92百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は7億83百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました神奈川県寒川市の物件の売却等により、当連結会計年度において特別利益4億52百万円を計上しております。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増していく所存でございます。

また、当社の賃貸用不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多くあります。この様な場合も含めまして、個別物件ごとの収益性、保有不動産全体の状況並びに全社の業績等を勘案しながら、保有不動産の入れ替えも継続的に図ってまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して24億43百万円増加し、99億84百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結範囲から除外したことにより受取手形及び売掛金が3億7百万円、商品及び製品が1億51百万円、借入金の返済、新規不動産取得の決済等から現金及び預金が6億21百万円減少し、一方で、新規貸付により営業貸付金が26億24百万円、仕掛販売用不動産が5億66百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して95億73百万円増加し385億24百万円となりました。これは主に、北海道札幌市、秋田県秋田市、横手市及び湯沢市、千葉県市原市、群馬県藤岡市の新規不動産取得等により有形固定資産が95億9百万円、特許権の取得等により無形固定資産が98百万円増加し、一方で、繰越欠損金が解消することにより繰延税金資産が1億64百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して120億13百万円増加し485億9百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して17億75百万円増加し63億58百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結の範囲から除外したこともあり買掛金が1億77百万円、未払金が2億46百万円減少し、一方で、短期借入金が1億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億46百万円及びソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金が10億45百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して101億11百万円増加し281億43百万円となりました。これは主に、長期借入金が95億29百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が5億55百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して118億86百万円増加し345億2百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し140億7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式6億98百万円の増加、株主配当2億17百万円及び未行使新株予約権の買戻し52百万円によって純資産が減少し、一方で、親会社株主に帰属する当期純利益9億6百万円を計上し、新株予約権の行使により資本金が87百万円、資本剰余金が87百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億36百万円減少し、7億47百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億28百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億15百万円、減価償却費4億55百万円の計上、及び法人税等の還付による1億38百万円の収入があった一方、営業貸付金が26億24百万円、仕掛販売用不動産の取得で5億64百万円、未収消費税等の増加4億24百万円及び法人税等の納税により4億88百万円の支払いがそれぞれされたことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、91億86百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得108億82百万円及び特許権取得1億21百万円を支出した一方、不動産売却15億73百万円、預り保証金5億79百万円の入金があり、更に定期預金の解約3億35百万円と預入5億72百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、107億78百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増1億5百万円、長期借入金の借入による収入123億40百万円並びに新株予約権の行使による株式の発行による収入1億73百万円を計上した一方で、長期借入金の返済により18億64百万円を支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	32.9	37.9	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.0	43.0	65.0	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	—	88.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	—	0.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2020年3月期及び2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

#### (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーの代表である株主に対しては、「結果として、流動性が高く、高位安定の株価形成がなされること。」が第一義的な株主還元であると認識しております。

透明で積極的なIR活動を前提とし、自社株買い・配当・株主優待・新規株主作りのための様々な活動等をそのための方策とし、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり2円とさせていただきます。これにより配当金総額は2億11百万円となり、当事業年度の配当性向は22.3%（連結：23.8%）、DOE（株主資本配当率）は1.7%（連結：1.5%）となります。

また、2021年2月12日及び2021年8月13日並びに2022年3月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得6億98百万円を含めた株主還元の総額は9億10百万円、総還元性向は94.5%（連結：100.4%）となります。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間2円を見込んでおります。

#### (5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による世界中の生産活動の抑制など先行きは予断を許さない状況ではありますが、当社事業に対する影響は今のところないと考えております。

当社グループは、当連結会計年度におきましても、不動産事業及び貸金事業を中心に事業基盤を拡大してまいりました。

不動産事業におきましては、今後もパチンコホール企業を含む優良事業会社を賃借人とする長期保有資産の取得を積極的に進め、収益の安定化を図ってまいります。

貸金事業におきましては、パチンコホール企業を含む優良事業会社への短期貸付を基本とし、不動産だけでなく企業価値を見据えた評価を行い、適切な保全を図り、これまで同様に細心の注意を払って貸付を行ってまいります。

2023年3月期の業績予想は新たに取得する賃貸用不動産や固定資産・仕掛不動産の売却などは含まず、2022年4月期首の営業資産の残高に基づき算定しております。

その結果、売上高35億円（前年同期比25.8%増）、EBITDA25億円（前年同期比24.3%増）、営業利益20億50百万円（前年同期費24.1%増）、経常利益12億円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円（前年同期比18.4%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,807,005	1,185,308
信託預金	177,678	178,912
受取手形及び売掛金	307,658	103
営業貸付金	3,287,174	5,911,470
商品及び製品	151,790	—
原材料	20,736	—
仕掛品	5,524	—
仕掛販売用不動産	1,393,000	1,959,839
未収入金	3,652	29,328
未収収益	32,900	60,432
未収消費税等	10,718	434,745
未収還付法人税等	138,832	230,245
その他	205,565	23,069
貸倒引当金	△440	△28,484
流動資産合計	7,541,798	9,984,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,536	7,868,907
信託建物(純額)	2,720,479	2,600,534
機械及び装置(純額)	1,895	—
器具及び備品(純額)	124,824	1,613
土地	17,073,474	21,835,343
信託土地	5,363,184	5,363,184
有形固定資産合計	28,160,394	37,669,583
無形固定資産		
特許権	—	102,050
借地権	—	3,400
ソフトウェア	18,859	17,486
電話加入権	284	284
のれん	5,807	—
無形固定資産合計	24,950	123,220
投資その他の資産		
投資有価証券	153,097	223,783
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,546	96,782
差入保証金	35,833	38,698
長期前払費用	255,378	249,447
繰延税金資産	217,706	52,963
その他	103,571	166,635
貸倒引当金	△259,277	△268,513
投資その他の資産合計	765,588	731,529
固定資産合計	28,950,933	38,524,333
繰延資産		
株式交付費	2,997	—
繰延資産合計	2,997	—
資産合計	36,495,729	48,509,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,998	—
短期借入金	1,474,000	1,579,426
1年内返済予定の長期借入金	1,303,468	2,249,512
未払金	299,932	53,371
未払法人税等	182,294	163,966
前受金	148,726	204,058
信託前受金	18,921	18,921
預り金	38,396	104,191
匿名組合預り金	939,875	1,985,200
流動負債合計	4,583,614	6,358,649
固定負債		
長期借入金	16,696,494	26,225,518
長期預り保証金	1,228,818	1,784,043
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	—	27,245
その他	119	—
固定負債合計	18,032,025	28,143,399
負債合計	22,615,640	34,502,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,860	6,449,681
資本剰余金	7,525,100	7,612,921
利益剰余金	562,248	1,251,352
自己株式	△553,734	△1,252,566
株主資本合計	13,895,474	14,061,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67,813	△54,134
その他の包括利益累計額合計	△67,813	△54,134
新株予約権	52,428	—
純資産合計	13,880,089	14,007,254
負債純資産合計	36,495,729	48,509,303

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,717,010	2,782,770
売上原価	679,726	647,184
売上総利益	2,037,283	2,135,585
販売費及び一般管理費	764,424	484,189
営業利益	1,272,859	1,651,395
営業外収益		
受取利息	105	783
受取配当金	8,845	6,746
持分法による投資利益	10,012	—
為替差益	1,458	9,245
受取賃貸料	6,538	6,600
その他	4,132	9,986
営業外収益合計	31,093	33,362
営業外費用		
支払利息	445,540	590,464
賃貸不動産経費	1,479	1,382
貸倒引当金繰入額	1,486	37,720
株式交付費償却	3,996	2,997
借入手数料	56,804	50,611
その他	735	—
営業外費用合計	510,042	683,176
経常利益	793,910	1,001,582
特別利益		
固定資産売却益	428,181	445,505
その他	—	7,000
特別利益合計	428,181	452,505
特別損失		
関係会社株式売却損	—	26,902
固定資産売却損	—	15,244
段階取得に係る差損	10,012	—
その他	—	229
特別損失合計	10,012	42,376
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,212,078	1,411,711
匿名組合損益分配額	25,151	95,736
税金等調整前当期純利益	1,186,926	1,315,974
法人税、住民税及び事業税	213,388	249,283
法人税等調整額	△88,500	159,818
法人税等合計	124,888	409,101
当期純利益	1,062,038	906,873
非支配株主に帰属する当期純利益	55	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,982	906,873

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,062,038	906,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	13,679
その他の包括利益合計	1,440	13,679
包括利益	1,063,478	920,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,423	920,552
非支配株主に係る包括利益	55	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361,261	5,525,496	△499,733	△199,004	9,188,019
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,000,598	2,000,598			4,001,196
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,982		1,061,982
自己株式の取得				△354,729	△354,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		△994			△994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000,598	1,999,603	1,061,982	△354,729	4,707,454
当期末残高	6,361,860	7,525,100	562,248	△553,734	13,895,474

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,254	△69,254	92,537	9,211,303
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,001,196
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,982
自己株式の取得				△354,729
連結子会社株式の取得による持分の増減				△994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	1,440	△40,109	△38,668
当期変動額合計	1,440	1,440	△40,109	4,668,786
当期末残高	△67,813	△67,813	52,428	13,880,089

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,860	7,525,100	562,248	△553,734	13,895,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	87,821	87,821			175,643
剰余金の配当			△217,769		△217,769
親会社株主に帰属する当期純利益			906,873		906,873
自己株式の取得				△698,832	△698,832
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,821	87,821	689,103	△698,832	165,914
当期末残高	6,449,681	7,612,921	1,251,352	△1,252,566	14,061,389

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,813	△67,813	52,428	13,880,089
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				175,643
剰余金の配当				△217,769
親会社株主に帰属する当期純利益				906,873
自己株式の取得				△698,832
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,679	13,679	△52,428	△38,749
当期変動額合計	13,679	13,679	△52,428	127,165
当期末残高	△54,134	△54,134	—	14,007,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,186,926	1,315,974
減価償却費及びその他の償却費	330,650	455,807
有形固定資産売却損益(△は益)	△428,181	△430,925
子会社株式売却損益(△は益)	—	26,902
のれん償却額	645	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,926	37,720
受取利息及び受取配当金	△8,951	△7,530
支払利息	445,540	590,464
持分法による投資損益(△は益)	△10,012	—
段階取得に係る差損益(△は益)	10,012	—
借入手数料	56,804	50,611
信託預金の増減額(△は増加)	△27,479	△1,233
売上債権の増減額(△は増加)	△191,053	△26,768
営業貸付金の増減額(△は増加)	△282,174	△2,624,295
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△528,610	△564,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,611	—
仕入債務の増減額(△は減少)	68,857	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	120,386	△424,026
前払費用の増減額(△は増加)	36,551	△1,106
預り金の増減額(△は減少)	32,926	68,125
その他	53,514	9,828
小計	745,666	△1,525,206
利息及び配当金の受取額	8,951	7,530
利息の支払額	△444,367	△561,313
法人税等の還付額	178,384	138,832
法人税等の支払額	△269,023	△488,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,609	△2,428,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	335,000
定期預金の預入による支出	△64,600	△572,800
有形固定資産の売却による収入	2,204,703	1,573,149
有形固定資産の取得による支出	△7,911,698	△10,882,299
無形固定資産の取得による支出	△7,003	△121,537
預り保証金の受入による収入	416,776	579,152
預り保証金の返還による支出	—	△23,927
差入保証金の差入による支出	△3,538	△15,560
投資有価証券の取得による支出	△4,409	△66,079
長期前払費用の取得による支出	△53,668	△32,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,098	71,482
その他	△21,907	△30,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,464,444	△9,186,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276,000	105,426
長期借入れによる収入	4,910,000	12,340,000
長期借入金の返済による支出	△2,175,571	△1,864,931
借入手数料の支払額	△77,170	△43,717
匿名組合員からの出資払込による収入	1,451,300	3,484,700
匿名組合員への出資払戻による支出	△804,900	△2,449,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,961,087	173,882
自己株式の取得による支出	△354,729	△698,832
配当金の支払額	—	△217,769
その他	—	△50,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,634,016	10,778,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,389,181	△836,697
現金及び現金同等物の期首残高	194,953	1,584,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,134	747,437

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社SUNTACの株式の100%を売却しております。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,598,018	24,912,500	—	111,510,518

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 24,912,500株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	944,748	1,681,100	—	2,625,848

(変動事由の概要)

2020年5月8日の取締役会決議による自己株式の取得 511,700株

2020年8月11日の取締役会決議による自己株式の取得 706,400株

2021年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 463,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	57,476,800	—	24,912,500	32,564,300	52,428
合計			57,476,800	—	24,912,500	32,564,300	52,428

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,510,518	1,093,600	—	112,604,118

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 1,093,600株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,625,848	4,027,700	—	6,653,548

(変動事由の概要)

2021年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 411,400株

2021年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 3,583,300株

2022年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 33,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	32,564,300	—	32,564,300	—	—
合計			32,564,300	—	32,564,300	—	—

(注) 目的となる株式数は、新株予約権の行使期間満了分及び権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

「アミューズメントサービス機器関連事業」は、パチンコホールシステムに関する機器の開発・製造・販売・設備工事・保守及びリース事業等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	アミューズ メントサー ビス機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	290,972	1,814,070	548,348	2,653,391	63,618	2,717,010	—	2,717,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	290,972	1,814,070	548,348	2,653,391	63,618	2,717,010	—	2,717,010
セグメント利益	206,943	649,461	46,191	902,597	4,054	906,652	△112,742	793,910
セグメント資産	3,503,315	30,114,967	578,369	34,196,652	1,553,789	35,750,441	745,287	36,495,729
セグメント負債	2,885,541	30,376,609	447,547	33,709,698	278,240	33,987,939	△11,372,299	22,615,640
その他の項目								
減価償却費	6,287	242,484	2,286	251,058	50,077	301,135	5,695	306,831
のれんの償却額	—	—	645	645	—	645	—	645
支払利息	39,095	512,167	402	551,665	577	552,242	△87,310	464,932
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,000	7,778,651	9,614	7,794,266	176,394	7,970,660	1,304	7,971,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△112,742千円は、内部取引消去額190,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,023千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額745,287千円は内部取引消去額△11,528,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,273,287千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,372,299千円は、内部取引消去額△11,528,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債155,700千円であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	518,474	2,192,190	2,710,664	72,105	2,782,770	—	2,782,770
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,474	2,192,190	2,710,664	72,105	2,782,770	—	2,782,770
セグメント利益	417,480	783,530	1,201,011	△60,472	1,140,538	△138,956	1,001,582
セグメント資産	6,387,297	39,456,942	45,844,240	2,065,262	47,909,503	599,800	48,509,303
セグメント負債	3,817,216	41,849,913	45,667,129	255,586	45,922,715	△11,420,667	34,502,048
その他の項目							
減価償却費	3,290	329,325	332,615	95,723	428,338	5,009	433,348
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	49,936	651,526	701,463	1,948	703,411	△100,824	602,587
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,640	10,912,763	10,919,403	111,497	11,030,901	—	11,030,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△138,956千円は、内部取引消去額222,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,357千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額599,800千円は内部取引消去額△11,661,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,260,800千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,420,667千円は、内部取引消去額△11,661,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債240,332千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、株式会社SUNTACを連結子会社から除外したことに伴い「アミューズメントサービス機器関連事業」を報告セグメントから除外しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ふそうトラック・バス株式会社	439,481	不動産賃貸事業
株式会社マルハン	400,624	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	451,953	不動産賃貸事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	373,047	不動産賃貸事業
株式会社スーパートゥデイ	284,505	不動産賃貸事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	貸金事業	不動産賃貸事業	アミューズメントサービス 機器関連事業	計			
当期末残高	—	—	5,807	5,807	—	—	5,807

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	657	657
その他の収益 (注) 2	518,474	2,192,190	2,710,664	71,448	2,782,113
外部顧客への売上高	518,474	2,192,190	2,710,664	72,105	2,782,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円99銭	1株当たり純資産額	132円21銭
1株当たり当期純利益金額	11円31銭	1株当たり当期純利益金額	8円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,061,982	906,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,061,982	906,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,915	107,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,678	2,796
(うち新株予約権(千株))	( 13,678 )	( 2,796 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。